



平成 27 年 5 月 8 日

各 位

会社名： 株 式 会 社 ル ネ サ ン ス
代表者名： 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭
(コード番号： 2 3 7 8 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営戦略部長 安 澤 嘉 丞
(電 話 番 号 0 3 - 5 6 0 0 - 5 4 5 7)

株式会社NTTドコモとの業務提携に関するお知らせ

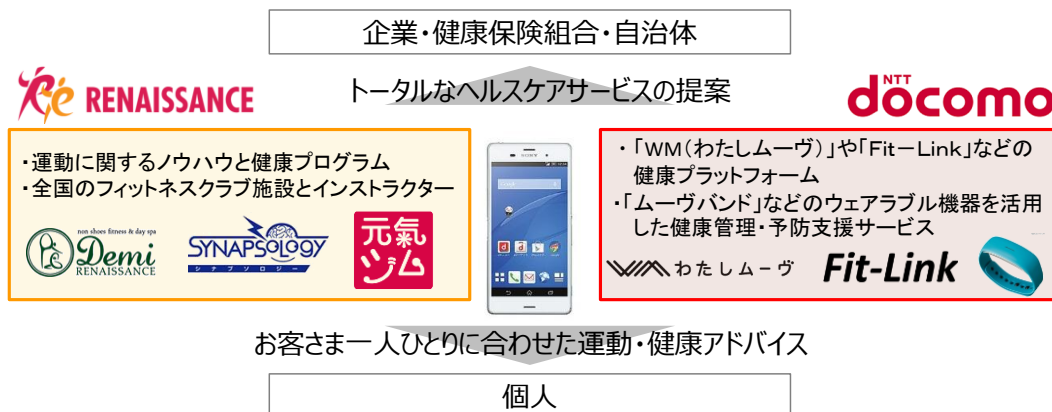
当社は、株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区／以下、ドコモ）との間で、ドコモが持つ身体・健康に関わるデータを管理、活用するプラットフォーム事業と、ルネサンスが持つフィットネス施設等を連携し、お客様の健康増進を目的とした新たなヘルスケアサービスの提供に向けた業務提携に本日合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

少子高齢化の進展に伴い、人々の健康に関する意識は高まりつつあります。

実際にフィットネス施設等へ出かけて行う運動データと、モバイルやウェアラブル機器による日常生活の活動記録とを連携させることで、日々の健康状態の把握が可能となり、インストラクター・管理栄養士によるお客様一人ひとりに合わせた運動・健康アドバイスを行うことが可能となります。



ドコモは、パートナーとともに新たな価値を協創する「+d」の取り組みとして、「WM（わたしムーヴ）[®]」^{*}や「Fit-Link[™]」^{*}等の健康プラットフォーム、「ムーヴバンド[®]」^{*}などのウェアラブル機器を活用した健康管理・予防支援サービスと、当社の持つ全国のフィットネス施設とインストラクターや、運動に関するノウハウと健康プログラムとを連携してまいります。

ドコモとルネサンスは、全国の個人及び企業・自治体等のお客様に、ICT を活用したフィットネス施設内外でのトータルなヘルスケアサービスを提案し、人々のさらなる健康増進に寄与してまいります。

※「WM (わたしムーヴ)®」「ムーヴバンド®」は、ドコモ・ヘルスケア社が展開するサービスおよび製品です。

※「WM (わたしムーヴ)®」「ムーヴバンド®」は、ドコモ・ヘルスケア株式会社の登録商標です。

※「Fit-Link™」は、株式会社NTT ドコモの商標です。

2. 業務提携の内容

(1) お客様の活動記録に合わせた健康サービスを企業・健康保険組合・自治体へ提供

2015 年秋 (予定) より、ドコモ・ヘルスケア株式会社が提供している日常の歩数や睡眠状態を記録するウェアラブル機器「ムーヴバンド®」を企業・自治体等を通じて、お客様にご利用いただき、クラウド型健康プラットフォーム「WM (わたしムーヴ)®」に保存したデータをもとに、ルネサンスが派遣するインストラクター・管理栄養士により、フィットネス施設のない地域においても、お客様一人ひとりに合わせた最適な運動・生活指導を実施いたします。

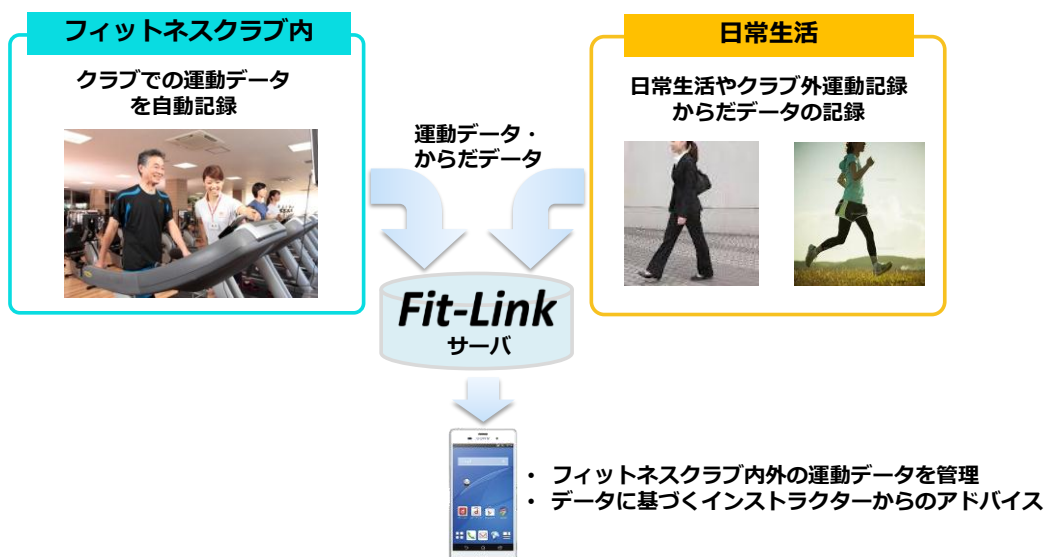
さらに、歩数ランキング等の見える化によって、お客様同士のはげまし合いや競争等の場をつくることにより、さらなる運動を喚起してまいります。



(2) 「Fit-Link™」の導入

ドコモが開発しているフィットネス事業者向け顧客管理サービス「Fit-Link™」をルネサンス施設にて 2015 年中の導入を進めてまいります。

本サービスにより、フィットネス施設内で行われた運動量のみでなく、フィットネス施設外での日常生活における活動記録までをトータルで管理できる仕組みを構築いたします。



(3) サイクルシェアリング事業活用による運動喚起

株式会社ドコモ・バイクシェアが提供しているサイクルシェアリング事業の駐輪ステーションを、2015年6月(予定)より先行して、ルネサンス広島ボールパークタウン(広島市南区)に設置し、全国のルネサンス店舗へ順次拡大してまいります。

フィットネス施設内の運動のみではなく、サイクルシェアリングを利用して通勤・通学等の日常生活における運動環境を整えてまいります。



**docomo
bike share**



3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社NTTドコモ	
(2) 代 表 者	代表取締役社長 加藤 薫	
(3) 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	
(4) 資 本 金	9,496億7,950万円 (2014年3月31日現在)	
(5) 設 立 年 月	1992年7月	
(6) 事 業 内 容	携帯電話事業、その他事業	
(7) 当 社 と 当 該 会 社 の 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社スポーツクラブの法人会員であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 業績に与える影響

当社の平成28年3月期の業績に与える影響は軽微ではありますが、中長期的に当社連結業績の向上に資するものであります。

以上